

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 加藤 信

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,241,361	4,252,001	9,026,131
経常利益又は経常損失() (千円)	47,556	74,619	143,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	32,996	36,078	133,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,020	33,383	53,810
純資産額 (千円)	5,560,064	5,623,434	5,626,705
総資産額 (千円)	10,677,650	10,306,172	11,254,869
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.71	8.52	31.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	53.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,532	457,234	320,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,873	57,457	100,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,869	565,062	313,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,417,316	1,320,038	1,484,682

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.51	13.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が継続しましたが、業況判断は、外需の減速等により製造業を中心に慎重さが増した状態となりました。世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東での地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資は増加傾向にあるものの機械投資には弱さが見られるなど、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の成長市場への新規深耕開拓、在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co., Ltd.）との連携強化により売上規模の拡大に注力してまいりました。また、売上総利益を意識した経営戦略や時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなど、収益性改善に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価率の改善活動や販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、黒字転換いたしました。売上高は4,252百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）、経常利益は74百万円（前年同四半期は経常損失47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が15.69円（前年同四半期は16.67円）、タイバーツが3.51円（前年同四半期は3.35円）と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.98円高、タイバーツは0.16円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、物流市場向けの需要が拡大したことなどから搬送制御装置分野および配電盤分野が伸長したことにより、当部門の売上高は912百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野および空間光伝送装置分野が低迷したことにより、当部門の売上高は901百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要が拡大したことなどにより、当部門の売上高は1,280百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、無線モニタリングシステムの需要が拡大しソリューション向け装置分野が伸長したことなどにより、当部門の売上高は501百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,596百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場でエレベータセンサの価格競争が激化していることや中国国内での自動化設備の需要が低迷したことなどにより当事業の売上高は235百万円（前年同四半期比30.5%減）となりセグメント利益は、0百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、主に米中貿易摩擦の影響により海外向けの受注が減少したことから、当事業の売

上高は420百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。セグメント利益は販売費及び一般管理費の抑制などにより14百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、10,306百万円となりました。

流動資産は、900百万円減少の6,671百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少453百万円、受取手形及び売掛金の減少434百万円ならびに現金及び預金の減少164百万円などによるものであります。

固定資産は、47百万円減少の3,634百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少48百万円などによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、4,682百万円となりました。

流動負債は、851百万円減少の3,038百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少423百万円、支払手形及び買掛金の減少196百万円ならびに電子記録債務の減少82百万円などによるものであります。

固定負債は、94百万円減少の1,644百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少60百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、5,623百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,320百万円となり前連結会計年度末に比べ164百万円減少（11.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円（前年同四半期は96百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入884百万円や、仕入債務の減少による支出275百万円、たな卸資産の増加による支出142百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期は209百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は565百万円（前年同四半期は128百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出308百万円や、短期借入金の純減少額275百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	430	10.14
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	297	7.01
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	239	5.64
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.48
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	214	5.04
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	182	4.31
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.41
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	126	2.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	125	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.94
計		2,118	49.88

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式448千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,243,000	42,430	
単元未満株式	普通株式 3,375		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,430	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	448,100		448,100	9.55
計		448,100		448,100	9.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 執行役員	松村 和成	2019年8月22日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,842	1,952,096
受取手形及び売掛金	3,032,338	2,598,039
電子記録債権	1,134,299	680,911
商品及び製品	213,524	268,054
仕掛品	436,832	524,295
原材料及び貯蔵品	535,570	534,337
その他	103,321	113,965
貸倒引当金	474	372
流動資産合計	7,572,254	6,671,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	840,606	814,492
土地	1,207,482	1,210,854
建設仮勘定	3,024	-
その他(純額)	301,449	278,960
有形固定資産合計	2,352,563	2,304,307
無形固定資産		
リース資産	160,734	141,824
土地使用権	182,546	176,987
その他	30,810	58,305
無形固定資産合計	374,091	377,117
投資その他の資産		
投資有価証券	340,092	331,792
繰延税金資産	322,715	316,960
その他	293,451	304,967
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	955,959	953,419
固定資産合計	3,682,614	3,634,844
資産合計	11,254,869	10,306,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,594	933,737
電子記録債務	508,413	426,185
短期借入金	1,539,140	1,115,740
未払法人税等	76,913	40,765
賞与引当金	173,768	109,539
製品補償引当金	19,362	19,194
その他	441,432	393,092
流動負債合計	3,889,624	3,038,255
固定負債		
長期借入金	596,354	535,584
長期未払金	301,947	299,810
役員退職慰労引当金	26,188	27,663
退職給付に係る負債	591,232	581,761
その他	222,816	199,663
固定負債合計	1,738,539	1,644,482
負債合計	5,628,163	4,682,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	866,404	869,465
利益剰余金	3,711,616	3,696,972
自己株式	265,590	254,582
株主資本合計	5,349,515	5,348,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,622	71,644
為替換算調整勘定	90,334	94,590
その他の包括利益累計額合計	167,956	166,234
非支配株主持分	109,233	108,260
純資産合計	5,626,705	5,623,434
負債純資産合計	11,254,869	10,306,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,241,361	4,252,001
売上原価	3,092,610	3,075,443
売上総利益	1,148,750	1,176,557
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	82,668	91,072
給料手当及び賞与	375,954	336,521
賞与引当金繰入額	45,046	42,375
退職給付費用	22,011	19,897
役員退職慰労引当金繰入額	19,530	2,725
福利厚生費	117,390	109,193
旅費及び交通費	62,793	53,425
減価償却費	37,240	36,011
賃借料	29,865	30,519
技術研究費	60,526	53,704
その他	385,782	378,737
販売費及び一般管理費合計	1,238,810	1,154,181
営業利益又は営業損失()	90,059	22,375
営業外収益		
受取利息	630	355
受取配当金	15,470	21,616
受取賃貸料	17,762	20,593
助成金収入	11,407	8,386
雑収入	16,002	20,079
営業外収益合計	61,273	71,031
営業外費用		
支払利息	9,612	9,505
不動産賃貸原価	8,470	8,893
雑損失	687	388
営業外費用合計	18,769	18,788
経常利益又は経常損失()	47,556	74,619
特別利益		
固定資産売却益	710	-
投資有価証券売却益	5,081	-
特別利益合計	5,792	-
特別損失		
固定資産除却損	48	41
投資有価証券評価損	166	-
特別損失合計	215	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,979	74,577
法人税、住民税及び事業税	12,147	29,519
法人税等調整額	22,663	8,377
法人税等合計	10,515	37,896
四半期純利益又は四半期純損失()	31,464	36,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,531	602
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,996	36,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,464	36,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	5,978
為替換算調整勘定	50,510	2,680
その他の包括利益合計	53,556	3,297
四半期包括利益	85,020	33,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,105	34,356
非支配株主に係る四半期包括利益	5,914	973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,979	74,577
減価償却費	118,969	112,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	102
賞与引当金の増減額(は減少)	25,001	64,228
製品補償引当金の増減額(は減少)	1,014	168
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	222,339	1,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,469	9,470
受取利息及び受取配当金	16,100	21,971
支払利息	9,612	9,505
有形固定資産売却損益(は益)	710	-
投資有価証券評価損益(は益)	166	-
売上債権の増減額(は増加)	23,374	884,664
たな卸資産の増減額(は増加)	231,372	142,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	715	4,950
仕入債務の増減額(は減少)	106,505	275,112
未払消費税等の増減額(は減少)	10,655	16,131
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,621	43,847
その他	245,116	103
小計	59,925	504,598
利息及び配当金の受取額	16,093	21,966
利息の支払額	9,810	9,237
法人税等の支払額	42,889	60,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,532	457,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,280	63,509
定期預金の払戻による収入	66,680	63,264
投資有価証券の取得による支出	299	299
投資有価証券の売却による収入	6,440	-
有形固定資産の取得による支出	60,201	30,540
有形固定資産の売却による収入	710	-
無形固定資産の取得による支出	153,263	19,505
その他	2,660	6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,873	57,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	263,340	275,694
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	165,444	308,210
配当金の支払額	51,635	50,735
非支配株主への配当金の支払額	3,353	2,691
自己株式の取得による支出	95,438	-
セール・アンド・リースバックによる収入	198,697	-
その他	17,297	27,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,869	565,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,143	640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,680	164,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,996	1,484,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,417,316	1,320,038

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	88,740千円	
電子記録債権	40,343 "	
支払手形	181,293 "	
電子記録債務	60,784 "	
設備関係支払手形	11,987 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,177,895千円	1,952,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,578 "	632,057 "
現金及び現金同等物	1,417,316千円	1,320,038千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	50,724	12	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	50,723	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	50,955	12	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,479,403	338,304	423,652	4,241,361	-	4,241,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,663	381,322	-	440,986	440,986	-
計	3,539,067	719,627	423,652	4,682,347	440,986	4,241,361
セグメント利益又は損 失()	57,323	1,559	14,141	41,622	5,933	47,556

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,933千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,596,176	235,225	420,599	4,252,001	-	4,252,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,386	452,863	-	466,250	466,250	-
計	3,609,562	688,089	420,599	4,718,251	466,250	4,252,001
セグメント利益	66,508	395	14,338	81,243	6,624	74,619

(注)1. セグメント利益の調整額 6,624千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	7円71銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	32,996	36,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	32,996	36,078
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,282	4,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,955千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	和	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。